

『東アジア経済論 ——外からの資本主義発展の道』

涌井秀行 著

大月書店、2005年

平川 均 (名古屋大学)

1 東アジア経済論の課題

東アジア経済をどう認識し、その将来を見通すか。激変する東アジア経済の実態と展望を明らかにするには現状を解釈する認識枠組みの問題が決定的に重要である。硬直的なアプローチにとらわれるべきでない。分析手法を研ぎ澄ますと同時に、その解析に当たって経済、政治、歴史、社会などの研究成果にも目配りした総合的アプローチが求められているように思われる。

ところが、東アジア経済への接近はますます単調化の度を深めているように見える。特定のディシプリンに沿う形で予定された結論を導くために精緻化された成果が次々に出されるものの、それだけでは複雑な経済事象の過度な単純化を招くだけである。現在求められているのは、多様なアプローチの再認識と、そこから生まれる研究成果を総合的に検討する作業であろう。その意味で、韓国、アジアの経済の発展に関する研究にとりわけ国際政治経済の視点を加えて精力的に研究をされてきた著者が「過去7年間にわたって各誌に発表した論文と『外生的再生産循環構造』・『資本主義発展の「外からの道」』という概念を分析・導出した論文」(354頁)をまとめた本書は、アジア経済論の分析として独特な位置にあって異彩を放っている。その解釈は必ずしも容易ではないが、多くの論点が提起されていてアジア経済研究の検討すべき成果であるように思われる。まず本書を紹介し、ついでそこで展開される幾つかの論点について論じてみたい。

2 本書の課題と構成

本書は序章と5章、合計6章の総頁数350頁に及ぶ大著である。構成は以下の通りである。序章「2つのグローバリゼーションと2つの世紀末資本主義」、第1章「戦後日本資本主義の基本構成と変容(基本構成の限界

としての平成不況)」、第2章「韓国資本主義の外生的循環構造とNICs型従属——資本主義発展の「外からの道」」、第3章「ポスト冷戦と中国の「改革・開放」」、第4章「アジアの「工業化」と通貨金融危機——冷戦体制の編成替えとアジア」、第5章「冷戦体制の解体・再編と日本」。

序章では、現代のグローバリゼーションの特徴が世界資本主義史の大きなパースペクティブのなかに位置づけられて説明される。すなわち、第1回目のグローバリゼーションは、「新大陸アメリカへのヨーロッパからの『ヒト・モノ・カネ』の大移動であった。鉄道ネットワークによって集められた『ヒト・モノ・カネ』は、汽船に乗って大西洋を渡り、アメリカ大陸に持ち込まれた。……『地主も貴族もない』地代のない広大な耕地で生産された大量の農産物は、再び……ヨーロッパに輸出された。1900年前後にかけてイギリス、フランス、ドイツなどの卸売物価は40%、アメリカでは50%下落した」(28頁)。第2のグローバリゼーションは「20世紀最後の10年間にうねりとなって世界を覆(い)」、「社会主義」社会を解体した。「世界はポスト冷戦の時代に入り、アメリカは憚ることなく自国第1主義へと政策を転換し」、「アメリカのために世界が犠牲になっている」(11, 33頁)。他方、それは人間の五感を超えた「情報化」を基礎とし、「今日資本はグローバルなシステムの中にいなければ成り立たず、価値の分配にあずかることさえできない」。著者は、このグローバリゼーションによって「国際関係が国家間の関係であり得た時代が終わりを告げようとしている。国民国家の枠組みを生産力が突き破ろうとしている」(32-33頁)とも指摘する。こうして、資本主義経発展史の中に位置づけられて、現代東アジア経済分析の扉が開かれる。

第1章は、1990年代以降の日本の長期不況の解明に焦点を合わせた、戦後日本資本主義発展の基本構成分析である。まず、戦後日本資本主義の「成功」は「日本がアメリカの敷いた冷戦体制の中にとけ込むことによって成し遂げられてきた」という。また、戦後復興とその後の高度成長を確認し、その日本が今日、中国からの「脅威」におびえているとの認識が示される。では、戦後日本資本主義の基本構成とは何か。著者はそれを戦前の経済構造から分析を起し、「独占資本(企業)―中小零細資本(企業)―零細農耕(農業)」の「三層格差系列編成」支配関係(52頁)であり、「外(アメリカ)からの要請と、「上(日本政府)」から強力に作り上げられた対米従属・依存の構成であるという(51頁)。

著者は続いて日本の重化学工業の拡大再生産構造を分析し、基本構成が1960年代前半に成立し、以後、70年代にME自動化が達成され、海外進出の第1波を迎えて、生産力発展の機軸が内需から外需へ転換して「外生的再生産循環構造」が形成されたという。そして、この日本の海外進出が国外下請け・「第4層」をつくり上げたと捉える(73頁)。ところが、90年代に入ると逆転が起こる。「生産のアジアへの『丸投げ』、バブル崩壊による国内市場の萎縮、過剰な生産・供給能力の顕在化は企業の生き残りのために、アジアへの生産拠点のシフトを企業に強制した」。本格的な「日本産業の空洞化」の始まりである(91, 94頁)。こうして、「平成不況は日本資本主義の2度の『経済成長』・『経済大国』化という奇跡を保証した『対米依存・従属と3層格差系列編成支配』というシステムの機能不全の表象である」ともいう(112頁)。

第2章で、著者は韓国資本主義の発展構造の特徴を「外生的循環構造」と捉え、それを論証する。著者はまず、戦後の発展途上経済の開発政策の変遷を概観し、韓国が輸出指向工業化政策を取った故に成功したとする通説に疑問を呈する。韓国は「国民国家の枠組みを取り払って国外との結びつきを強め、国外・海外と呼応した再生産・経済構造を構築した国」(132頁)であったが故に成功したのである。ちなみに、外生的循環構造はアジアNICs、80年代にASEAN、90年代に中国沿海部へと広がった構造である(133頁)。

次いで同国の外生的循環構造の確立を1980年と捉え、「韓国資本主義の発展が、労働手段、対象の輸入依存によって起動され、それが輸出の急激な増大へと連動していった」(145頁)、「労働対象＝『半製品』群を輸入し、国外にまたがる生産工程の分割された部分工程での加工＝組立を行い、加工済部品を輸出するという外生的循環構造(輸入依存＝工程分割＝強制輸出～NICs型従属)」(148頁)であると説明する。加えて、著者は解放後韓国資本主義を歴史的に分析し70年代に「兵器の国産化を目的とした軍事・防衛産業とその基盤となる重化学工業の強行構築」(176頁)が行われ、これを補完するものとして外生的循環構造が作られたという。なお、「従属」あるいは「NICs型従属」、「外生的再生産構造」を強調する理由を、「停滞の代名詞であった『従属』(が)『発展』の要因に転化した」からであり、「国民経済・国家が自国のマクロ経済をコントロールできなくなり、同時にケネー、スミス以来の『国民経済論的視角』も通用しなくなった」(180頁)からだとして述べている。

第3章は改革・開放後の中国の発展構造の分析である

が、その道りを中国社会主義建設の最初から説き起こし、中国共産党政権内での鄧小平の主導権の掌握とともに改革・開放政策が社会主義市場経済として確立してきたことが確認される。続いて改革・開放後の中国の外資導入が統計的に分析され、成長メカニズムとしての外生循環構造が析出される。ただし、中国は余りに大きく、「外国資本は韓国のように瞬間に全体を捉えきるといふわけにはいかない。外国資本が捉えているのはいまだ沿海部である」(225頁)という。いずれにせよ、1997年で輸出の49.7%、輸入の53.2%が特区・開放都市での貿易であることが示されている(228頁)。

第4章では、通貨危機の東アジア諸国へのインパクトが分析される。通貨危機の解釈では、アメリカの恒常的な国際収支赤字による世界的な過剰流動性が根源にあるものの、同時に、東アジアNICs、ASEAN、中国が外生的循環構造の発展であったために、ライバルの「中国の輸出の伸びに周辺諸国(が)……割を食(う)」形で危機が起こった、と説明する。「アメリカにとってのNAFTAと中国の位置の上昇が、それ以外のアジアの国々に輸出の鈍化を招き、アジア通貨・金融危機を誘発する要因が形成された」のであると(276頁)と。

だが、これによってアメリカは真の復活を果たしたのか。1960年代のアメリカは「科学主導的な産業体系—原子(力)産業・電子産業・航空＝宇宙産業、新鋭軍需産業であったが、こうした産業も国際競争力の維持・増強のために生産拠点のアジア移転とならざるを得なかったと述べ、代って「90年代以降、とくに半ば以降はつきりと国際金融に生き残り・回復復活の軸足を移し、ここに全神経を集中する……。同時に軍事力の行使による産業の『コメ』である石油資源の把握による生き残り・暴力支配も同時に進めていく」(285頁)と要約する。

終章は大戦後世界経済構造、IMFドル体制の変遷を総括する。そして、「貿易赤字の解決をアメリカは産業再生＝生産性向上より、為替・通商政策圧力」および基軸通貨発行特権の乱用を通じて実現しようとしているが、それは問題の先送りに過ぎないと捉える。では、こうした構造において日本・アジアの自立とは何か。著者は、「機能不全状態のIMF・ドル体制のもとで、貿易黒字国のアジアはせつせと働いて生み出した労働の果実・貿易黒字を米国株や債権の形で購入・輸入・投資し、アメリカに貯金し続ける。ドルが暴落し、株式や債券は紙くずになるかもしれない。このようなばかげた話があるだろうか」という。アジアの国々が採った「外からの資本主義発展の道」は、戦前には停滞の代名詞

であった『従属』『対米依存』を、第二次世界大戦後には発展の代名詞に変えた。……だがその『成長』は、IMF・ドル体制のなかにおいて、アメリカが輸入・消費してくれることを前提にしたものである。(340頁)。それを乗り越える道として「アジア生活経済圏を展望することが『日本再生』の唯一の道である」と本書の最後を結ぶ。

3 幾つかの論点

著者が研究の蓄積を縦横に駆使して自らの主張を展開している本書からは、対米従属的發展からの離脱という著者の強い思いが伝わってくる。だが、幾つか気付いた点にふれた。

まず第1章で、著者は1950年代日本資本主義の「3層格差編成」が資本蓄積構造において、必然的に特需＝外需、輸出目的の基本構成をつくることになった、「日本資本主義は、その主役である重化学工業は冷戦体制の枠組みのなかで、最初から外需を見込んだ投資と輸出に依存しつつ蓄積を進めた」(56頁)と述べている。だが、続く60年代の分析では、「内生から輸出主導型循環へ」として、60年代に引続く資本蓄積が内需から外需への生産力発展の基軸転換であったと指摘している。この関係はどうなっているのだろうか。何故、内需に基づく資本蓄積が可能となり、またそれは3層格差編成にどう影響したのか。日本が高度経済成長を通じて、国民総中流意識化現象を生み出したことは良く知られているが、こうした側面は本書では指摘されていない。著者が第2のグローバリゼーションで強調しているように、日本がその後外生的循環構造を生み出したのは、生産力が国民経済の枠組みを超えた点に求められないのか。同じ論点であるが、著者は3層格差構造を克服しないことが、日本企業の海外進出を強制してアジアに第4層を創り、したがって日本経済の空洞化を必然化させ、平成不況を生み出した。すなわち「内需はとどのつまり、最終需要者である国民が豊かになることであって、賃金上昇につながる。だが、賃金の上昇は費用価格上昇、コストアップであり、費用価格の上昇は輸出価格の上昇、輸出競争力の低下に直結する。結局、……『生活大国日本』への道は遮断された」(112頁)と述べる。この指摘は、現代のグローバリゼーションとどう関わるのか。

本書を通じて、著者は外生的循環構造、NICs型従属、資本主義発展の「外からの道」を強調する。それこそが過去の歴史と異なった東アジアの発展メカニズムであるからだ主張する。だが、同時に「韓国資本主義が

外生循環構造をもつ限り、こうした(アジア通貨危機のような)世界経済の激動にさらされ続けるということの意味する。……それは『基軸通貨発行特権国』アメリカの金融政策の犠牲者という身分を甘んじて受入れることを意味する」(182頁)ともいう。著者の主張では、東アジア各国が内需主導でない外生的循環構造にあり、それこそが成長のメカニズムであったと一方で強調しつつ、他方でそれは対米従属的發展であり克服されねばならず、同時に現代の生産力は国境を越えているとも指摘する。それらはどう関係しているのだろうか。またどうすれば対米従属から離脱しうるのか。その方途については、本書の最後で「アジア生活経済圏」という抽象的な指摘に終わっている。著者は、2回目のグローバリゼーションと国民経済の関係、グローバリゼーションとその不安定性、経済成長と対米従属の関係など、対立的な側面を鋭く並立させて論を進める。そうであるが故に、その関係をどう説明し、乗り越えるのかを読者としては知りたくなる。実際、今世紀に入って東アジアでの経済統合と地域協力が予想を超えて進展しているが、それらは、こうした事態への対応ではないか。アジア生活経済圏への分析が欲しかった。

なお読後感としては、日中韓とアメリカを主要な分析対象地域としつつ、特に日本経済の改編に焦点が当てられている印象が強い。焦点は時に日本であり、アメリカである。そのこと自体に問題は感じないが、東アジアという共通の視点からの分析視角はそれ程強く感じない。また、読み続ける中で本書は東アジア経済論というより東アジア資本主義論であるという印象を受けた。各章の分析視角を国民経済に置きつつ同時に国境を越えた視点が強調されていて、両者を結ぶ、あるいは相互関係の分析枠組みがよくみえなかった。

とはいえ、本書には現代の分析に止まらず、より長い歴史的スパンと国際政治経済や現代産業技術論的なアプローチを積極的に組込んでおり、戦後東アジア主要国の資本主義発展を多面的に捉えることのできる成果のように思う。著者が本書の課題をさらに進め、東アジア生活経済圏論を展開されることはそれ程遠い未来でないかもしれない。研究の発展を祈りたい。